

## 海 外

米国では、製造業を中心に景気拡大テンポの鈍化傾向が明確化しつつある。すなわち、輸出は堅調に推移し、また設備投資も非製造業を中心になお比較的底固いものの、住宅投資が低水準を続けているほか、個人消費も、乗用車販売が不芳な地合を持続するなど、依然盛上りを欠いている。こうしたことから、製造業生産は伸び悩み傾向を続けており、また雇用者増加数(非農業部門)も、製造業での減少から、その増加テンポは総じて緩やかとなっている。この間、失業率は、若干上昇した。

欧州経済をみると、英国では、個人消費の後退を主因に景気拡大テンポは引続き鈍化傾向にあるが、その他主要国は、生産の高めの伸び、稼働率の上昇を反映した設備投資の堅調等を背景に、力強い景気拡大を続けている。

この間、貿易収支についてみると、米国では、月により大きな振れはあるものの、ならしてみれば赤字は緩やかな縮小傾向にある。欧州では、西ドイツが、輸出増を主因に大幅黒字を続けているほか、フランスも、航空機輸出の集中から、久方ぶりの黒字(9月)となった。一方、英国の貿易収支赤字は、依然高水準を持続している。

物価動向をみると、米国では、10月の生産者物価(最終財)は、食料品が大幅な上昇を示したものの、エネルギー価格が上昇一服となったこともあって、比較的小幅の上昇にとどまった。一方、消費者物価は、前月小幅上昇の後、被服等を中心に上昇率をやや高めた。この間、賃金は若干伸びを低下させた。欧州主要国の物価をみると、各国とも、依然高めの上昇を続けている。

金融動向をみると、米国では、フェデラル・ファンド・レートは、11月上旬に8.5%程度までに若干低下し、その後概ね同水準で推移している。また、長期金利は、10月下旬以降、7.9%前後の狭いレンジでの小動きに終始している。この

間、欧州主要国では、短期金利は、概ね横ばい圏内で推移しているが、長期金利は、各国とも総じて強含みに推移している。

アジア諸国をみると、NIEsでは、輸出は韓国で停滞基調にあるほか、香港、台湾、シンガポールでも増勢が鈍化している。国内需要は、総じて堅調に推移しているものの、香港では個人消費や設備投資の増勢が鈍化している。また、ASEAN諸国では、輸内需とも好調に推移しており、景気は拡大基調にある。

物価面をみると、香港やASEAN諸国では労働需給の引締まりなどを背景に高めの上昇が続いているほか、韓国、台湾でも食料品の値上がり等から幾分上昇率が高まっている。

国際商品市況をみると、原油価格(北海ブレント)は、OPEC総会(11月25~28日)後月末にかけて若干軟化した。12月入り後は欧米諸国における寒波到来を背景とした暖房油市況の上昇を受けて強含んでいる。その他品目については11月中、金、砂糖等が上昇したものの、非鉄、綿花が下落したことなどから、全体では小幅続落となった。12月入り後も、全体として弱含みで推移している。

#### (米 国)

家計支出の動向をみると、11月の乗用車販売(季節調整済み、以下同様)は、9月までのセールス・インセンティブの効果剥落や、10月からの新車値上げを見越した駆け込み需要の反動が尾を引いたこと等から、前月に引続き900万台割れとなった(年率、9月1,065万台→10月881万台→11月854万台<前年比△13.8%>)。また11月の小売売上高は、耐久財が家具等住宅関連を中心に増加したほか、非耐久財も衣料品等が伸長したことから、前月大幅に減少した後増加に転じた(前月比、9月+0.3%→10月△1.3%→11月+0.8%<前年比+4.5%>)。10月の民間住宅着工件数は、前月のハリケーンの影響により、着工が当月に繰延べられたこともあって、大幅な増加を示した(8月133万戸→9月127万戸→10月142万戸<前年比△4.2%>)。設備投資関連指標をみると、10月の非国防資本財受注は、8、9月と2か月連続の減少となったあと、航空機受注を主因に若干増加した(前月比、8月△10.4%→9月△4.8%→10月+1.2%<前年比+3.3%>)。

10月の鉱工業生産は、非耐久消費財が増加したものの、耐久消費財が自動車、住宅関連とも大幅の減少となり、また設備財も航空機製造業でのストの影響もあって減少したため、全体でもかなりの減少となった(前月比、8月+0.4%→9月0.0%→10月△0.7%)。また、同月の製造業設備稼働率は、耐久財がかなり低

下したほか、非耐久財も小幅の下落となったため、全体でも2か月連続して低下した(8月84.1%→9月83.7%→10月82.8%)。この間、9月の総事業在庫率(名目)は、前月低下した後横ばいで推移した(7月1.54か月→8月1.50か月→9月1.51か月)。

雇用面をみると、11月の雇用者数(非農業部門)は、自動車、電気機械を中心に製造業が8か月連続の減少(9月△85千人→10月△16千人→11月△27千人)となったものの、非製造業がサービス業を中心に大幅増加したことから、全体ではかなりの増加となった(9月209千人→10月93千人→11月210千人)が、月々の振れをならしてみると増加テンポは緩やかとなっている。一方、失業率(除く軍人ベース)は、前月比0.1%ポイント上昇した(9月5.3%→10月5.3%→11月5.4%)。この間、時間当たり賃金(全産業)は、サービス業を中心に伸びを若干低下させた(前年比、9月+3.9%→10月+3.8%→11月+3.6%)。

国際収支面では、9月の貿易収支(センサスペース、輸出FAS、輸入通関)赤字幅は、輸出が航空機やオフィス機器等資本財の大幅増を主因に増加した(前月比、8月+0.3%→9月+1.9%<前年比+12.5%>)一方、輸入は資本財のほか、石油・原材料、食料品を中心に減少した(前月比、8月+5.0%→9月△3.9%<前年比+6.0%>)ことから、△79億ドルと、前月比22億ドル縮小した。

物価動向をみると、10月の生産者物価(最終財)は、食料品が大幅上昇したものの、エネルギー価格の伸びが一服したこともあって、前月大幅上昇の後、比較的小幅の伸びとなった(前月比、8月△0.4%→9月+0.9%→10月+0.4%<前年比+4.9%>)。また、エネルギー、食料品を除いたベースでも、横ばい圏内の動きにとどまった。10月の消費者物価は、サービス価格が高めの伸びを続けた一方、財価格も被服が前月に続き上昇したほか、エネルギーも小売段階で前4か月低下のあと反騰したことから、伸びをやや高めた(前月比、8月0.0%→9月+0.2%→10月+0.5%<前年比+4.5%>)。

金融動向をみると、フェデラル・ファンド・レートは、11月上旬に8.5%程度まで若干低下し、その後概ね同水準で推移している(10月27日週8.72%→11月24日週8.46%→12月8日週8.52%→12月12日8.4375%)。この間、長期金利は、10月下旬以降7.9%前後の狭いレンジでの小動きに終始している(国債30年物、10月27日週7.91%→11月24日週7.90%→12月1日週7.91%→12月12日7.89%)。

## (欧州諸国)

西ドイツでは、景気は力強い拡大を続けており、89年第3四半期の実質G N P (日数、曜日調整後)は前期比+1.0%と、第2四半期が第1四半期の暖冬の影響に伴う急成長の反動から小幅のマイナス(前期比 $\Delta$ 0.5%)となったあと、再び拡大を示した。また、製造業受注数量は高めの伸びを続けており(前年比、8月+4.5%→9月+6.9%→10月+6.4%)、鉱工業生産も底固く推移している(前年比、8月+2.6%→9月+3.9%→10月+3.3%)。フランスでも、鉱工業生産が高めの伸びを持続している(前年比、4~6月+5.2%→7~9月+3.2%)ほか、稼働率(4~6月84.2%→7~9月85.9%<前年同期83.9%>)の上昇等を背景に設備投資が好調を持続するなど、順調な景気拡大が続いている。一方、英国では、小売売上数量の伸びが低下しており(前年比、4~6月+3.0%→7~9月+1.3%→10月+0.7%→11月+0.1%)、製造業生産も減速傾向を示す(前年比、4~6月+5.4%→7~9月+3.2%)など、景気拡大テンポは引続き鈍化傾向にある。

国際収支面をみると、西ドイツの10月の貿易収支は、輸出増を主因に、大幅な黒字を続けている(8月+134億マルク→9月+114億マルク→10月+100億マルク)。一方、9月のフランスの貿易収支は、航空機輸出の集中という一時的要因から前月比大幅改善し、久方ぶりの黒字となった(7月 $\Delta$ 75億フラン→8月 $\Delta$ 93億フラン→9月+22億フラン)。この間、英国では、10月の貿易収支赤字は、輸出の高い伸びを背景に前年を下回ったものの、依然高水準となっている(8月 $\Delta$ 23億ポンド→9月 $\Delta$ 19億ポンド→10月 $\Delta$ 18億ポンド)。

欧州主要国の物価動向をみると、西ドイツで、消費者物価が、3か月連続の上昇を示しているほか、英国、フランス等でも依然高めの伸びが続いている(前年比、西ドイツ生計費指数、9月+3.1%→10月+3.3%→11月+3.2%<前月比、同+0.2%→同+0.3%→同+0.1%>、フランス消費者物価指数、8月+3.4%→9月+3.4%→10月+3.6%、英国小売物価指数、8月+7.3%→9月+7.6%→10月+7.3%)。

金融面をみると、短期金利は、西ドイツでは、ブンデスバンクが市場金利の過度の上昇を抑制したことを反映して、11月央以降やや低下した(コール3か月物、10月末8.20%→11月末8.13%→12月7日8.05%)。一方、フランス、英国では、総じて横ばい圏内で推移している(フランス、コール3か月物、同10.25%→同10.68%→同10.50%、英国、インターバンク3か月物、同15.38%→同15.25%→

同15.19%)。この間、長期金利は、各国とも総じて強含みに推移している(国債、西ドイツ、10月末7.51%→11月末7.85%→12月7日7.73%、フランス、同9.03%→同9.24%→同9.09%、英国、同9.62%→同9.93%→同9.85%)。

(アジア諸国)

NIEsの動向をみると、輸出は、韓国で米国向けを中心に小幅ながら減少に転じた(輸出金額<ドル建>前年比、89/4~6月+4.7%→7~9月+0.6%→10~11月△1.1%)ほか、香港では米国、中国向けを中心に引続き伸び悩んでおり(同、89/4~6月+21.3%→7~9月+14.1%→10月+13.2%)、これまで比較的堅調に推移してきた台湾、シンガポールでもここへきて増勢が鈍化している(台湾同、89/4~6月+10.8%→7~9月+14.0%→10~11月+2.8%、シンガポール同、89/4~6月+15.0%→7~9月+15.0%→10月+2.4%)。国内需要面については、台湾、シンガポールでは設備投資、個人消費を中心に総じて好調に推移しているものの、香港では輸出の伸び悩みや観光客の減少などを背景に設備投資や個人消費の伸びが低くなっている。この間、韓国では製造業の設備投資の増勢が鈍化しているが、非製造業の設備投資や個人消費は好調に推移している。

ASEAN諸国をみると、輸出や個人消費の好調持続に加え、海外からの直接投資の受入拡大を背景に設備投資が増勢を続けていることから、景気は引続き拡大傾向にある。

こうした状況下、物価面をみると、香港やASEAN諸国で労働需給の引締まりに伴う賃金コストの上昇や設備投資の拡大による建築資材の需給逼迫などを背景に、高めの上昇が続いているほか、韓国、台湾でも、食料品の値上がりを主因に幾分上昇率が高まっている(消費者物価前年比、韓国89/4~6月+5.7%→7~9月+5.7%→10月+6.7%、台湾89/4~6月+5.1%→7~9月+4.3%→10月+5.9%)。

中国の動向をみると、昨秋以降の経済調整策実施の影響により鉱工業生産の増勢が鈍化しており、10月には改革・開放政策を開始した1979年以降初めて前年比マイナスとなる(前年比、89/1~6月+10.8%→7~9月+5.4%→10月△2.1%→11月+0.9%)など、景気は停滞感が強まっている。貿易面では、輸出が順調な増加を示している(同、89/4~6月+4.0%→7~9月+17.7%→10月+8.6%→11月+20.6%)一方、輸入は抑制策実施等を背景に増勢が急速に鈍化しており(同、89/4~6月+30.1%→7~9月+3.7%→10月+2.2%→11月△12.2%)、

この結果、貿易収支の赤字はかなり縮小をみている(89/4～6月△39.0億ドル<前年同期△5.5億ドル>→7～9月△7.1億ドル<同△22.9億ドル>→10月△0.8億ドル<同△3.5億ドル>→11月△0.8億ドル<同△15.8億ドル>)。この間、物価面をみると、消費者物価は経済調整策の効果により上昇テンポが鈍化している(前年比、89/4～6月+23.9%→7～9月+15.7%→10月+8.7%)。

#### (国際原料品市況)

原油スポット価格(北海ブレント)は、OPEC 総会(11月25～28日)を睨んで保合い圏内で推移した後、同総会でアラブ首長国連邦(UAE)の増産に歯止めがかけられなかったことから、11月末にかけて若干軟化した。もっとも、12月入り後は、欧米での寒波到来を材料に暖房油市況が上昇したことを受けて、強含みで推移している(10月末18.60ドル/バーレル→11月末18.35ドル/バーレル→12月12日19.30ドル/バーレル)。原油以外の国際商品市況をみると、金が投機人気を背景に続伸したほか、砂糖も需要堅調等から上昇したものの、非鉄が増産や在庫の増加等を受けて下落したほか、綿花も、予想を上回る収穫増との報を受けて反落したことなどから、全体として小幅の続落となった(日本銀行調査統計局国際商品指数<原油を除く>、9月+1.1%→10月△2.7%→11月△0.4%)。12月入り後は、金は続伸しているものの、非鉄が下落、また穀物も弱含んでいることなどから、全体では弱含みで推移している。

(平成元年12月15日)